#### (19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

## 特開平11-109233

(43)公開日 平成11年(1999) 4月23日

(51) Int.Cl.6

識別記号

FΙ

G02B 15/20 13/18

G 0 2 B 15/20 13/18

審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全 16 頁)

(21)出願番号

特願平9-265393

(22)出願日

平成9年(1997)9月30日

(71)出頭人 000006079

ミノルタ株式会社

大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号

大阪国際ビル

(72) 発明者 河野 哲生

大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪

国際ピル ミノルタ株式会社内

(72)発明者 金野 賢治

大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪

国際ピル ミノルタ株式会社内

(72) 発明者 寺田 守

大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪

国際ピル ミノルタ株式会社内

最終頁に続く

## (54) 【発明の名称】 ズームレンズ系

#### (57)【要約】

【課題】 高変倍率で髙画質を満足するにも拘わらず、 コンパクトなズームレンズ系を提供する。

【解決手段】 物体側から順に、正のパワーを有する第 1レンズ群と、負のパワーを有する第2レンズ群と、正 のパワーを有する第3レンズ群と、負のパワーを有する 第4レンズ群とからなり、ズーミングに際して前記第4 レンズ群を含む少なくとも2つのレンズ群が移動すると もに、以下の条件を満足する。

0.6<LBw/fw<1.35

0.6< | fN/fw | <1.35

ただし、

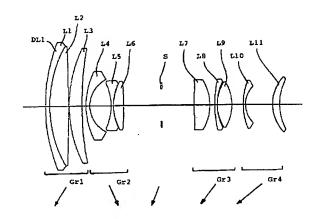
LBw: 最短焦点距離状態でのバックフォーカス、

fw: 最短焦点距離状態での全系の焦点距離、

fN: 最も物体側に配置されている負レンズ群の焦点距

離、

である。



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 正のパワーを有するレンズ群及び負のパワーを有するレンズ群をそれぞれ1つ以上含む複数のレンズ群と、最も像側に配置された負のパワーを有するレンズ群とからなり、ズーミングに際して前記最像側群を含む少なくとも2つのレンズ群が移動するともに、以下の条件を満足することを特徴とするズームレンズ系;

0.6<LBw/fw<1.35

0.6< | fN/fw | <1.35

ただし、

LBw: 最短焦点距離状態でのバックフォーカス、

fw: 最短焦点距離状態での全系の焦点距離、

fN: 最も物体側に配置されている負レンズ群の焦点距

離、

である。

【請求項2】 正のパワーを有するレンズ群及び負のパワーを有するレンズ群をそれぞれ1つ以上含む複数のレンズ群と、最も像側に配置された負のパワーを有するレンズ群とからなり、最短焦点距離状態から最長焦点距離状態へのズーミングに際して、前記最像側群が移動するともに、該最像側群に隣接するレンズ群が物体側へ単調に移動し、かつ以下の条件を満足することを特徴とするスームレンズ系:

0.6<LBw/fw<1.60

0.6< | fN/fw | <1.60

ただし、

LBw: 最短焦点距離状態でのバックフォーカス、

fw: 最短焦点距離状態での全系の焦点距離、

fN: 最も物体側に配置されている負レンズ群の焦点距

である。

【請求項3】 最短焦点距離状態から最長焦点距離状態へのズーミングに際して、前記最像側群が物体側へ単調もしくは物体側へ凸な軌跡で移動するとともに、以下の条件を満足することを特徴とする請求項1または2記載のズームレンズ系;

 $1 < \beta xt/\beta xw < 1.5$ 

ただし、

βxt: 最像側レンズ群の最長焦点距離状態での横倍率、 βxw: 最像側レンズ群の最短焦点距離状態での横倍率、 である。

【請求項4】 物体側から順に、正のパワーを有する第 1レンズ群と、負のパワーを有する第2レンズ群と、正 のパワーを有する第3レンズ群と、負のパワーを有する 第4レンズ群とからなり、ズーミングに際して前記第4 レンズ群を含む少なくとも2つのレンズ群が移動すると もに、以下の条件を満足することを特徴とするズームレ ンズ系:

0.6<LBw/fw<1.70

0.6< | fN/fw | <1.70

ただし、

LBw: 最短焦点距離状態でのバックフォーカス、

fw: 最短焦点距離状態での全系の焦点距離、

fN: 最も物体側に配置されている負レンズ群の焦点距

離、

である。

【発明の詳細な説明】

【0001】本発明は、小型の撮影光学系に使用される ズームレンズ系に関し、さらに詳しくは、デジタルスチ 10 ルカメラやデジタルビデオカメラ等のデジタル入出力機 器の撮影光学系に好適なコンパクトで高変倍率を有する ズームレンズ系に関するものである。

[0002]

【従来の技術】近年、パーソナルコンピュータ等の普及 にともない、手軽に画像情報をデジタル機器に取り込む ことができるデジタルスチルカメラやデジタルビデオカ メラ等 (以下、単にデジタルカメラという) が個人ユー ザレベルで普及しつつある。このようなデジタルカメラ は、今後も画像情報の入力機器として益々普及すること が予想される。

【0003】ところで、一般にデジタルカメラの画質は、CCD (charge coupled device)等の固体撮像素子の画素数で決定される。現在、一般向けのデジタルカメラで主流となっているのは、33万画素程度の画素数を有する、いわゆるVGAクラスの固体撮像素子である。しかしながら、このVGAクラスのカメラの画質は、従来の銀塩フィルムを用いたカメラの画質と比較した場合、大幅に見劣りすることは否めない。このため、最近では一般向けのデジタルカメラにおいても100万0画素を超えるような高画質のカメラが望まれており、これらのデジタルカメラの撮影光学系にも高画質を満足することが要求されている。

【0004】また、これらの一般向けデジタルカメラに おいても画像の変倍、特に画像劣化が少ない光学変倍を 行うことも望まれているため、近年では高変倍率で高画 質を満足するデジタルカメラ用ズームレンズ系が要求さ れるようになってきている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来提 40 案されているデジタルカメラ用のズームレンズ系で、10 0万画素を超えるような高画質を満足するものは、一眼 レフレックスカメラ用交換レンズを流用したもの、もし くは業務用途の非常に大型のデジタルカメラが大半であ った。したがって、このようなズームレンズ系は、非常 に大型で高コストであり、一般向けデジタルカメラに好 適であるとはいえなかった。

【0006】一方、とのようなデジタルカメラの撮影光学系に対して、近年コンパクト化、高変倍率化が顕著に進行している銀塩フィルム用のレンズシャッターカメラの撮影光学系を流用することも考えられる。

【0007】しかしながら、レンズシャッターカメラの 撮影光学系をデジタルカメラにそのまま流用した場合、 デジタルカメラに備えられた固体撮像素子の前面に設け られたマイクロレンズの集光性能を十分に満足させると とができず、画像中央部と画像周辺部での画像の明るさ が極端に変化してしまうという問題が発生する。これ は、レンズシャッターカメラの撮影光学系の射出瞳は像 面近くに位置しているため、撮影光学系から射出された 軸外光束は像面に対して斜めに入射するため発生する間 題である。この問題を解決するために、従来のレンズシ 10 ャッターカメラの撮影光学系の射出瞳位置を像面から離 そうとすると、どうしても撮影光学系全体が大型化して しまうことが避けられない。

【0008】以上の問題に鑑み、本発明は、高変倍率で 髙画質を満足する全く新規な、コンパクトなズームレン ズ系を提供することを目的とする。

[0009]

【課題を解決するための手段】前記目的を達成するた め、請求項1に係るズームレンズ系は、正のパワーを有 れ1つ以上含む複数のレンズ群と、最も像側に配置され た負のパワーを有するレンズ群とからなり、ズーミング に際して前記最像側群を含む少なくとも2つのレンズ群 が移動するともに、以下の条件を満足することを特徴と

0.6<LBw/fw<1.35 0.6< | fN/fw | <1.35

ただし、

LBw: 最短焦点距離状態でのバックフォーカス、

fw: 最短焦点距離状態での全系の焦点距離、 fN: 最も物体側に配置されている負レンズ群の焦点距

離、 である。

【0010】また、請求項2に係るズームレンズ系は、 正のパワーを有するレンズ群及び負のパワーを有するレ ンズ群をそれぞれ1つ以上含む複数のレンズ群と、最も 像側に配置された負のパワーを有するレンズ群とからな り、最短焦点距離状態から最長焦点距離状態へのズーミ ングに際して、前記最像側群が移動するともに、該最像 側群に隣接するレンズ群が物体側へ単調に移動し、かつ 40 以下の条件を満足することを特徴とする。

0.6<LBw/fw<1.60

0.6< | fN/fw | <1.60

ただし、

LBw: 最短焦点距離状態でのバックフォーカス、

fw: 最短焦点距離状態での全系の焦点距離、

fN: 最も物体側に配置されている負レンズ群の焦点距

離、

である。 [0011]

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して、本発明の 好適な実施の形態について説明する。なお、本明細書に おいて「パワー」とは、焦点距離の逆数で定義される量 を表し、その偏向作用が異なる屈折率を有する媒質同士 の面での偏向によるものだけでなく、回折による偏向や 媒質内の屈折率分布による偏向等も含むものとする。 又、「パワー」とは前記「パワー」のうち、特に異なる 屈折率を有する媒質同士の界面で発生する偏向作用に起 因するものを表す。

【0012】図1~4は、本発明に係るズームレンズ系 の第1実施形態〜第4実施形態のズームレンズ系の最短 焦点距離状態でのレンズ配置を表す断面図である。第1 乃至第3実施形態のズームレンズ系は、物体側より順 に、正のパワーを有する第1レンズ群Grlと、負のパ ワーを有する第2レンズ群G r 2 と、正のパワーを有す る第3レンズ群Gr3と、負のパワーを有する第4レン ズ群Gr4とからなり、ズーミングに際して前記第4レ ンズ群を含むすべてのレンズ群が移動するズームレンズ 系である。また、第4実施形態のズームレンズ系は、物 するレンズ群及び負のパワーを有するレンズ群をそれぞ 20 体側より順に、正のパワーを有する第 1 レンズ群G r 1 と、負のパワーを有する第2レンズ群G r 2 と、正のパ ワーを有する第3レンズ群Gr3と、正のパワーを有す る第4レンズ群Gr4と、負のパワーを有する第5レン ズ群GF5とからなり、ズーミングに際して前記第5レ ンズ群を含むすべてのレンズ群が移動するズームレンズ 系である。なお、図中に付した矢印は、最短焦点距離状 態から最長焦点距離状態へのズーミングの際の各レンズ 群Gr1~3、絞りS、ローパスフィルタLFの移動軌 跡を模式的に表している。

> 【0013】第1乃至第3実施形態のズームレンズ系 は、物体側から順に、物体側に凸の正のメニスカスレン ズL1及び両凸の正レンズL2を接合した接合レンズD L2と、物体側に凸の正のメニスカスレンズL3とから 成る第1レンズ群Gr1、物体側の凸の負メニスカスレ ンズL4と、両凹の負レンズL5と、両凸の正レンズL 6(両面非球面)とから成る第2レンズ群Gr2、絞り S、両凸の正レンズL7 (前側が非球面)と、物体側に 凸の負メニスカスレンズL8と、両凸の正レンズL9と から成る第3レンズ群Gr3、物体側に凸の負メニスカ スレンズ (両面非球面) L10と、物体側に凸の正メニ スカスレンズL 1 1 とから成る第 4 レンズ群G r 4 から 構成されている。最短焦点距離状態から最長焦点距離状 態へのズーミングに際して、第1レンズ群Gr1、絞り S、第3レンズ群Gr3、第4レンズ群Gr4はそれぞ れ物体側へ移動し、第2レンズ群Gr2は像側へ移動す る。

【0014】第3実施形態のズームレンズ系は、物体側 から順に、物体側に凸の正のメニスカスレンズ L1及び 両凸の正レンズL2を接合した接合レンズDL2と、物 50 体側に凸の正のメニスカスレンズL3とから成る第1レ

ンズ群Gr1、両凹の負レンズ(両面非球面)L4と、 両凹の負レンズL5及び両凸の正レンズL6との接合レ ンズDL2とから成る第2レンズ群Gr2、絞りS、両 凸の正レンズし7と、両凹の負レンズし8とから成る第 3レンズ群Gr3、物体側に凸の正メニスカスレンズL 9と、両凸の正レンズ(両面非球面) L10とから成る 第4レンズ群Gr4、物体側に凸の負メニスカスレンズ L11と、物体側に凸の正メニスカスレンズL12とか 5成る第5レンズ群Gr5から構成されている。最短焦 点距離状態から最長焦点距離状態へのズーミングに際し 10 て、第1レンズ群Gr1、絞りS、第3レンズ群Gr 3、第4レンズ群Gr4はそれぞれ物体側へ移動し、第 2レンズ群Gr2は像側へ移動し、さらに第5レンズ群 Gr5は一旦物体側に移動した後像側に移動する。

【0015】以下、各実施形態のズームレンズ系が満足 すべき条件を記す。なお、以下に述べる条件を同時にす べて満足する必要はない。各実施形態のズームレンズ系 は、以下の条件式範囲(1)で規定される条件を満足す ることが望ましい。

(1) 0.6<LBw/fw<1.7 ただし、

LBw: 最短焦点距離状態でのバックフォーカス、 fw: 最短焦点距離状態での全系の焦点距離、 である。

【0016】上記条件は、最短焦点距離状態でのバック フォーカスと焦点距離の比を規定する式であり、各レン ズ群のパワーを適切に設定し、諸収差と大きさをバラン スよく保ち、かつデジタルカメラ用の撮影光学系に必要 な光学的ローパスフィルターおよび赤外カットフィール ター等を設けるためのスペースを確保するための条件で 30 ある。条件式範囲(1)の上限を越えると、バックフォ ーカスが必要以上に長くなることを意味し、光学系全体 が大型化するとともに、最像側負レンズ群よりも物体側 にある負レンズ群のパワーが強くなり過ぎるため最短焦 点距離状態で負の歪曲収差の発生が著しくなり、光学性 能を維持できない。逆に、条件式範囲(1)の下限値を 越えると、バックフォーカスが必要以上に短くなること を意味し、デジタルカメラ用の撮影光学系に必要な光学 的ローパスフィルターおよび赤外カットフィールター等 を設けることが困難になると共に最像側負レンズ群より 40 も物体側にある負レンズ群のパワーが弱く過ぎるため、 最短焦点距離状態での周辺照度を確保するための前玉径 の増大を招く。

【0017】なお、上記条件式範囲(1)は、全体のズ ームレンズ系のパワーの配置が物体側から順に、正負正 負の場合最も有効であるが、他のパワー配置(例えば、 正負正正負他)の場合、条件式範囲(1)のうち以下に 示す条件式範囲(1a)あるいは(1b)を満足してい ることがより望ましい。特に、最も像側に配置された負 レンズ群と隣接するレンズ群がズーミングに際して移動 50 るため、変倍に伴うレンズ群の移動量が増大し光学系の

しない場合、以下の条件式範囲(1b)を満足すること が必要となる。

[0018]0.6 < LBw/fw < 1.6(1a) 0.6<LBw/fw<1.35 (1b)

各実施形態のズームレンズ系は、以下の条件式範囲 (2) で規定される条件を満足することが望ましい。 0.6 < |fN/fw| < 1.7 (2) ただし、

fN: 最も物体側に配置されている負レンズ群の焦点距 離、

である。

【0019】上記条件は、最物体側に配置されている負 レンズ群の焦点距離と最短焦点距離状態の焦点距離の比 を規定する式であり、光学系の全長と光学性能のバラン スを保ための条件である。条件式範囲(2)の上限値を 越えると、第2レンズ群の焦点距離が大きくなる、つま り第2レンズ群のパワーが弱くなりすぎるため最短焦点 距離状態での全長が大きくなるとともに、最短焦点距離 状態での周辺光量確保の為、前玉径の増大を招く。逆 20 に、条件式範囲(2)の下限値を越えると、第2レンズ 群の焦点距離が小さくなる、つまり第2レンズ群のパワ ーが強くなり過ぎるので、特に、短焦点距離側での負の 歪曲収差が著しく発生し、良好な光学性能を確保すると とが困難となる。

【0020】なお、上記条件式範囲(2)は、全体のズ ームレンズ系のパワーの配置が物体側から順に、正負正 負の場合最も有効であるが、他のパワー配置(例えば、 正負正正負他)の場合、条件式範囲(2)のうち以下に 示す条件式範囲(2a)あるいは(2b)を満足してい ることがより望ましい。特に、最も像側に配置された負 レンズ群と隣接するレンズ群がズーミングに際して移動 しない場合、以下の条件式範囲(2b)を満足すること が必要となる。

[0021]0.6<|fN/fw|<1.6(2a)0.6< fN/fw <1.35 (2b) 各実施形態のズームレンズ系は、以下の条件式範囲 (3)で規定される条件を満足することが望ましい。  $1<\beta xT/\beta xW<1.5$ (3)

βxt: 最像側レンズ群の最長焦点距離状態での横倍率、 βxw: 最像側レンズ群の最短焦点距離状態での横倍率、 である。

【0022】上記条件は、最像側に配置された負レンズ 群の最短焦点距離状態から最長焦点距離状態での変倍分 担を規定する式である。条件式範囲(3)の上限値を越 えると、変倍負担が大きくなり過ぎるため、変倍に伴う 収差変動が大きくなり高変倍を確保することが困難にな る。条件式範囲(3)の下限値を越えると、ズームレン ズ系中の他のレンズ群による変倍負担が大きくなり過ぎ

大型化を招く。

【0023】各実施形態のズームレンズ系は、以下の条件式範囲(4)で規定される条件を満足することが望ましい。

4.0 < | fP/fw | < 9.5 (4)

ただし、

fP:正レンズ群のうち最も物体側にある正レンズ群の焦 点距離

である。

【0024】上式は正レンズ群中、最も物体側にある群 10 の焦点距離と最短焦点距離状態での焦点距離の比を規定する式であり、全長及び前玉径と性能のパランスを保つための式である。条件式範囲(4)の上限値を越えると、第1レンズ群の焦点距離が大きくなる、つまり第1レンズ群のがリーが弱くなりすぎるため、変倍における第1レンズ群の移動量が大きくなり過ぎ、最長焦点距離状態で全長が増大するとともに、前玉径の増大を招く。条件式範囲(4)の下限値を越えると、第1レンズ群の焦点距離が小さくなる、つまり第1レンズ群のパワーが強くなり過ぎるので、第1レンズ群の移動量は小さくなり、中型化に対しては有利となるが、第1レンズ群で発生する収差、特に長焦点距離側での球面収差の発生が著しくなり良好な光学性能を確保することが困難になる。

【0025】各実施形態のズームレンズ系は、以下の条件式範囲(5)で規定される条件を満足することが望ましい。

 $3.5 < \beta NT/\beta NW < 7.5$  (5)

ただし、

βxt: 負レンズ群中最物体側レンズ群の最長焦点距離状態での横倍率、

βxw: 負レンズ群中最物体側レンズ群の最短焦点距離状態での横倍率、

である。

【0026】上記条件は、負レンズ群中最物体側にあるレンズ群の最短焦点距離状態から最長焦点距離状態での変倍分担を規定する式である。条件式範囲(5)の上限値を越えると、負レンズ群中最物体側にあるレンズ群の移動量が大きくなり、第1レンズ群のレンズ径(前玉径)、特に、最長焦点距離状態の前玉径が大きくなり望ましくない。逆に、条件式範囲(5)の下限値を越えると、変倍分担能力が小さい他のレンズ群で変倍を行うことになるため、変倍に伴う収差変動が大きくなり高変倍を確保することが困難になる。

【0027】各実施形態のズームレンズ系は、以下の条件式範囲(6)で規定される条件を満足することが望ましい。

7.5  $< img \times R < 9.8$  (6)

ただし、

ima: 像円径、

R: 光学系の最像側面の有効光路径、

である。

【0028】上記条件は、光学系の大きさと収差及びビ デオカメラ用の撮影光学系に特有の条件を適切に保つた めの条件である。固体撮像素子(CCD)には、一般に 集光性を上げるために各受光素子の前面にマイクロレン ズを設けられている。マイクロレンズの特性を十分に発 揮させるためにはマイクロレンズの光軸に対して略垂直 に入射させる必要がある。そのためには撮影光学系に略 テレセントリックであることが要求される。条件式範囲 (6)の上限値を越えると、光学系が像側に略テレセン トリックであることが必要以上となり、最短焦点距離状 態での負の歪曲収差が大きくなるとともに、像面のアン ダー側への倒れが著しくなる。逆に、条件式範囲(6) の下限値を越えると、略テレセントリックであることを 満足することが困難となり、満足したとしてもバックフ ォーカスが必要以上に長くなり光学系自体の大型化を招 いてしまう。

条件式範囲(4)の下限値を越えると、第1レンズ群の 焦点距離が小さくなる、つまり第1レンズ群のパワーが 強くなり過ぎるので、第1レンズ群の移動量は小さくな り小型化に対しては有利となるが、第1レンズ群で発生 する収差、特に長焦点距離側での球面収差の発生が著し くなり良好な光学性能を確保することが困難になる。 【0025】各実施形態のズームレンズ系は、以下の条

 $-2.5 < (|x(H)| - |x0(H)|)/(Co(N'-N) \cdot fN) < 0$  (7)

Co: 非球面の参照曲率、

N: 非球面より物体側の媒質のd線に対する屈折率、

N': 非球面の像側の媒質のd線に対する屈折率、

80 H: 光軸と垂直な方向の髙さ、

X(H): 非球面の髙さHでの光軸方向の変位量、

X0(H):基準球面の高さHでの光軸方向の変位量、

fN:レンズ群中、最物体側にある負レンズ群の焦点距離、

である。

【0030】上記の式は非球面が負レンズ群中、最物体側にある群のパワーを弱める形状であることを意味し最短焦点距離状態での歪曲収差及び最短焦点距離状態から中間焦点距離域での像面を補正するための条件である。条件式範囲(7)の上限値を越えると、最短焦点距離状態ので負の歪曲収差が大きくなるとともに、最短焦点距離状態から中間焦点距離域での像面のアンダー側への倒れが大きくなる。条件式範囲(7)の下限を越えると、最短焦点距離状態ので正の歪曲収差が大きくなるとともに、最短焦点距離状態ので正の歪曲収差が大きくなるとともに、最短焦点距離状態から中間焦点距離域での像面のオーバー側への倒れが大きくなる。

【0031】なお、ズームレンズ系が、物体側から順に、正負正負のパワー配置で構成されている場合、最終負レンズ群である第4レンズ群に非球面を設けることに より更に良好な収差補正ができる。最終負レンズ群中い

ずれかの非球面は最大有効光路径×0.7の高さで上記条 件式を満足することが望ましい。

[0032]

(7a)  $-0.5<(|x|-|x0|)/(Co(N'-N)\cdot f4)<0$ ただし、

Co: 非球面の参照曲率、

N: 非球面より物体側の媒質の d 線に対する屈折率、

N': 非球面の像側の媒質の d線に対する屈折率、

H: 光軸と垂直な方向の高さ、

X(H): 非球面の髙さHでの光軸方向の変位量、

X0(H): 基準球面の高さHでの光軸方向の変位量、

f4: 第4 レンズ群の焦点距離、

である。

【0033】上記条件は、非球面が第4レンズ群の負の パワーを弱める形状であることを意味し、最短焦点距離 状態での歪曲収差及び中間焦点距離域から最長焦点距離 状態でのコマ収差を補正するための条件である。条件式 範囲(7 a)上限値を越えると、最短焦点距離状態ので 負の歪曲収差が大きくなるとともに、中間焦点距離域か ら最長焦点距離状態での上方性のコマが発生する。逆 に、条件式範囲(7a)の下限値を越えると、最短焦点 距離状態ので正の歪曲収差が大きくなるとともに、中間 焦点距離域から最長焦点距離状態での下方性コマが発生 する。

【0034】各実施形態のズームレンズ系においては、 正レンズ群に非球面を設けることにより更に良好な収差 補正ができる。との場合において、正レンズ群中いずれ かに設けられた非球面は、最大有効光路径×0.7の高さ で、以下の条件式範囲(8)で規定される条件を満足す ることが望ましい。

(8)  $-0.5 < (|x(H)|-|x0(H)|)/(Co(N'-N) \cdot fP) < 0$ ただし、

Co: 非球面の参照曲率、

N: 非球面より物体側の媒質のd線に対する屈折率、

N': 非球面の像側の媒質の d線に対する屈折率、

H: 光軸と垂直な方向の高さ、

[0040]

 $X(H)=CH^2/\{1+(1-\epsilon\cdot C^2\cdot H^2)^{1/2}\}+\Sigma Ai\cdot Hi$ (AS)

ただし、

H: 光軸に対して垂直な方向の高さ、

X(H): 高さHの位置での光軸方向の変位量(面頂点基

準)、

C: 近軸曲率、

※ ε: 2次曲面パラメータ、

Ai: i次の非球面係数、

40 Hi: Hのi乗を表す記号、

である。

ж [0041]

《実施例1》

 $f = 5.1 \sim 15.8 \sim 49.0$ 

Fno= 3.00~ 3.95~ 4.10

[軸上面間隔] [屈折率] [アッベ数] [曲率半径]

r1= 23.713

N1 = 1.84666 $\nu 1 = 23.82$ d1 = 0.500

r2 = 17.067

d2 = 2.231N2 = 1.48749レ2= 70.44

\* X(H): 非球面の高さHでの光軸方向の変位量、

XO(H):基準球面の高さHでの光軸方向の変位量、

fp: 非球面の設けられた正レンズ群の焦点距離、 である。

【0035】上記条件は、非球面が正レンズ群の正のバ ワーを弱める形状であることを意味し、中間焦点距離域 から最長焦点距離状態での球面収差を補正するための条 件である。条件式範囲(8)の上限値を越えると、球面 収差のアンダー側への倒れが大きくなり望ましくない。

10 逆に、条件式範囲(8)の下限値を越えると、球面収差 のオーバー側への倒れが大きくなり望ましくない。 [0036]

【実施例】以下、本発明に係る実施例に関し、コンスト ラクションデータ、収差図等を挙げて、更に具体例を示

【0037】以下に挙げる実施例1~4は、前述した実 施形態にそれぞれ対応しており、実施形態を表すレンズ 配置図は、対応する実施例1~4のレンズ構成を、それ ぞれ示している。

【0038】各実施例において、ri(i=1, 2, 3・ 20 ・)は物体側から数えて i 番目の面の曲率半径、di ( i = 1, 2, 3 · · )は物体側から数えて i 番目の軸上面間 隔を示し、Ni(i=1, 2, 3··)、 $\nu$ i(i=1, 2, 3 ・・)は、物体側から数えて i 番目のレンズの d 線に対 する屈折率、アッベ数を示す。また、fは全系の焦点距 離、FNOはFナンバーを表す。また、各実施例におい て、全系の焦点距離 f、及びFナンバーFNO、各レン ズ群間の空気間隔(軸上面間隔)は、左から順に、最短焦 点距離状態(最短焦点距離状態)(W)、中間焦点距離 (M)、最長焦点距離状態(最長焦点距離状態)(T)での

それぞれの値に対応している。 【0039】さらに、各実施例中、曲率半径riに\*印 を付した面は非球面形状の屈折光学面であることを示 し、非球面の面形状を表す以下の式で定義するものとす る。

11 r3= -171.370

d3 = 0.080

r4= 18.337

d4= 1.503 N3= 1.61800  $\nu$  3= 63.39

r5 = 43.528

d5= 0.500~ 9.315~ 16.973

r6= 10.340

d6= 0.450 N4= 1.75450  $\nu$  4= 51.57

r7= 3.856

d7= 2.578

r8= -7.074

d8= 0.250 N5= 1.75450 ν 5= 51.57

r9= 7.273

d9= 0.043

r10\*= 6.117

d10= 1.211 N6= 1.75000  $\nu$  6= 25.14

r11\*=-56.671

 $d11 = 4.405 \sim 3.528 \sim 0.405$ 

r12= ∞

d12= 3.827~ 0.270~ 0.270

r13\*= 13.423

d13= 1.921 N7= 1.60311  $\nu$  7= 60.74

r14= -6.338

d14 = 0.581

r15= 16.215

d15= 0.250 N8= 1.84666  $\nu$  8= 23.82

r16= 6.256

d16= 0.080

r17= 5.628

d17= 1.723 N9= 1.48749  $\nu$  9= 70.44

r18= -5.998

d18= 1.393~ 1.086~ 0.250

r19\*= 12.880

d19= 0.250 N10=1.75450 ν10=51.57

r20\*= 3.594

d20= 3.246

r21= 5.362

d21= 0.859 N11=1.59270 ν 11=35.45

r22= 7.434

[非球面係数]

r10

 $\varepsilon = 1.0000$ 

 $A4 = -0.41558 \times 10^{-3}$ 

 $A6 = -0.76742 \times 10^{-4}$ 

 $A8 = -0.67755 \times 10^{-6}$ 

r11

 $\epsilon$  = 1.0000

 $A4 = -0.16745 \times 10^{-3}$ 

 $A6 = 0.39888 \times 10^{4}$ 

 $A8 = -0.92595 \times 10^{5}$ 

```
13
```

```
r13
```

 $\varepsilon = 1.0000$ 

 $A4 = -0.32439 \times 10^{-1}$ 

A6 =-0.14111×10<sup>4</sup>

 $A8 = 0.16804 \times 10^{-7}$ 

 $A10=-0.61391\times 10^{-7}$ 

r19

 $\varepsilon = 1.0000$ 

 $A4 = 0.35572 \times 10^{-2}$ 

 $A6 = 0.58238 \times 10^{-4}$ 

 $A8 = -0.28805 \times 10^{-4}$ 

r20

 $\varepsilon = 1.0000$ 

 $A4 = 0.28980 \times 10^{-2}$ 

 $A6 = 0.21179 \times 10^{-3}$ 

 $A8 = -0.56790 \times 10^{4}$ 

#### 《実施例2》

 $f = 5.1 \sim 15.8 \sim 49.0$ 

Fno= 3.00~ 3.95~ 4.10

## [曲率半径] [軸上面間隔] [屈折率] [アッベ数]

r1= 26.066

d1= 0.500 N1= 1.84666 v 1= 23.82

r2= 17.952

d2= 2.463 N2= 1.48749 ν2= 70.44

r3 = -195.422

d3= 0.303

r4= 18.774

d4= 1.359 N3= 1.61800  $\nu$  3= 63.39

r5= 44.271

d5= 0.500∼ 9.373∼ 17.673

r6= 10.430

d6= 0.450 N4= 1.69680 ν 4= 56.47

r7= 3.979

d7= 3.032

r8= -7.126

d8= 0.450 N5= 1.69680  $\nu$  5= 56.47

9= 7.367

d9= 0.116

r10\*= 7.145

d10= 0.790 N6= 1.84666  $\nu$  6= 23.82

r11\*= 58.141

d11= 4.405~ 3.462~ 0.405

r12= ∞

d12= 4.157~ 0.270~ 0.270

r13\*= 7.538

d13= 1.794 N7= 1.54681 ν 7= 50.52

r14= -8.295

d14 = 0.085

r15= 14.723

d15= 0.400 N8= 1.84666  $\nu$  8= 23.82

```
15
```

r16= 5.620

d16 = 0.191

r17= 5.326

d17=1.964 N9= 1.48749  $\nu$  9= 70.44

r18= -7.077

d18= 1.253~ 1.096~ 0.250

r19\*= 11.982

d19= 0.450 N10=1.77250  $\nu$  10=49.77

r20\*= 4.112

d20= 3.875

r21= 5.667

d21= 1.143 N11=1.50553  $\nu$  11=59.00

r22= 9.421

### [非球面係数]

r10

 $\varepsilon = 1.0000$ 

 $A4 = -0.44100 \times 10^{-3}$ 

 $A6 = -0.14918 \times 10^{-3}$ 

A8 =-0.11725×10 4

r11

 $\varepsilon$  = 1.0000

 $A4 = -0.59580 \times 10^{3}$ 

 $A6 = -0.67687 \times 10^{-4}$ 

 $A8 = -0.18862 \times 10^{-4}$ 

r13

 $\varepsilon = 1.0000$ 

 $A4 = -0.26134 \times 10^{-1}$ 

 $A6 = -0.27543 \times 10^{-4}$ 

 $A8 = 0.21388 \times 10^{5}$ 

A10=-0.18519×107

r19

 $\varepsilon = 1.0000$ 

 $A4 = 0.36437 \times 10^{-2}$ 

 $A6 = 0.21687 \times 10^{-3}$ 

 $A8 = -0.26846 \times 10^{-4}$ 

r20

 $\varepsilon$  = 1.0000

 $A4 = 0.38588 \times 10^{-2}$ 

 $A6 = 0.41681 \times 10^{-3}$ 

 $A8 = -0.35432 \times 10^{4}$ 

#### 《実施例3》

 $f = 5.1 \sim 15.8 \sim 49.0$ 

Fno= 3.00~ 3.95~ 4.10

[曲率半径] [軸上面間隔] [屈折率] [アッベ数]

r1= 25.782

dl= 0.500 N1= 1.84787  $\nu$  1= 27.93

r2= 16.353

d2= 2.960 N2= 1.50343  $\nu$  2= 68.21

r3= -72.101

d3= 1.323

17 r4= 14.971

d4= 1.422 N3= 1.48749  $\nu$  3= 70.44

r5= 35.704

d5= 0.500~ 8.316~ 14.829

r6= 14.960

d6= 0.450 N4= 1.75450  $\nu$  4= 51.57

r7= 4.355

d7= 2.296

r8= -5.941

d8= 0.450 N5= 1.75450 ν 5= 51.57

r9=8.616

d9= 0.106

r10\*= 8.175

d10= 0.840 N6= 1.79850  $\nu$  6= 22.60

r11\*=-33.928

d11= 4.405~ 3.516~ 0.405

r12= ∞

 $d12=3.825\sim 0.270\sim 0.270$ 

r13\*= 6.977

d13= 1.859 N7= 1.58300  $\nu$  7= 53.59

r14 = -8.739

d14 = 0.080

r15= 12.838

d15= 0.400 N8= 1.84764  $\nu$  8= 27.04

r16= 4.911

d16=0.080

r17= 4.942

d17= 2.046 N9= 1.48749  $\nu$  9= 70.44

r18= -7.117

d18= 1.304~ 1.101~ 0.250

r19\*= 13.344

d19= 0.450 N10=1.85000  $\nu$  10=40.04

r20\*= 4.086

d20= 2.606°

r21= 6.109

d21= 2.259 N11=1.56057 ν11=41.23

r22= 12.219

[非球面係数]

r10

 $\varepsilon = 1.0000$ 

 $A4 = -0.65707 \times 10^{3}$ 

 $A6 = -0.10951 \times 10^{3}$ 

 $A8 = -0.24808 \times 10^{-5}$ 

r11

 $\varepsilon$  = 1.0000

 $A4 = -0.62630 \times 10^{-3}$ 

 $A6 = -0.14190 \times 10^{4}$ 

 $A8 = -0.10333 \times 10^{-4}$ 

r13

 $\epsilon$  = 1.0000

```
19
```

```
A4 = -0.25164 \times 10^{-2}
A6 =-0.77037\times 10<sup>5</sup>
A8 = 0.13125 \times 10^{5}
A10= 0.28986×10 6
r19
\varepsilon = 1.0000
A4 = 0.35408 \times 10^{-2}
A6 = 0.24692 \times 10^{-3}
A8 = -0.14905 \times 10^{-4}
r20
\varepsilon = 1.0000
A4 = 0.35055 \times 10^{-2}
A6 = 0.38707 \times 10^{-3}
A8 =-0.14513×10 4
 《実施例4》
    f = 5.1 \sim 16.0 \sim 48.7
    Fno= 2.90~ 3.95~ 4.10
             [軸上面間隔] [屈折率] [アッベ数]
[曲率半径]
r1= 65.256
               d1 = 0.60
                              N1= 1.848976 \nu 1= 33.14
r2 = 24.009
              d2 = 2.50
                              N2 = 1.487490 \quad \nu 2 = 70.44
r3= -148.204
               d3 = 0.27
r4= 21.665
               d4= 2.10
                           N3= 1.611757 ν 3= 58.21
r5= 103.583
               d5= 0.50 \sim 12.20 \sim 25.33
r6*= -50.965
                              N4= 1.487490 ν 4= 70.44
               d6= 2.00
r7*= 9.858
               d7 = 1.40
r8= -7.070
                              N5= 1.754500 \nu 5= 51.57
               d8 = 0.60
r9= 11.644
               d9= 0.87
                             N6= 1.798500 \nu 6= 22.60
r10=-413.642
               d10=11.95 \sim 4.45 \sim 0.50
r11= ∞
               d11 = 0.10
r12= 4.401
                              N7= 1.660032 \nu 7= 55.45
               d12 = 2.83
r13 = -12.170
               d13 = 0.10
r14*=-35.405
               d14 = 0.81
                            N8= 1.836876 ν 8= 31.24
r15*= 5.191
               d15=0.10 \sim 1.73 \sim 2.27
r16= 4.187
                             N9= 1.502624 \nu 9= 60.53
               d16= 3.42
```

r17= 9.593

d17 = 0.62

r18\*= 86.461

d18= 1.04 N10=1.749313  $\nu$  10=24.30

r19\*=-16.471

 $d19=0.10\sim 1.50 \sim 2.51$ 

r20= 17.938

d20= 0.60 N11=1.814656  $\nu$  11=26.57

r21= 5.209

d21 = 1.68

r22= 5.845

d22= 1.18 N12=1.487490 ν 12=70.44

r23= 50.689

[非球面係数]

r6

 $\varepsilon = 1.0000$ 

 $A4 = 0.16707 \times 10^{-2}$ 

A6 =-0.72678×10 4

 $A8 = 0.38164 \times 10^{-5}$ 

A10=-0.97108×10<sup>7</sup>

 $A12 = 0.13849 \times 10^{8}$ 

r7

 $\varepsilon$  = 1.0000

 $A4 = 0.21363 \times 10^{-2}$ 

A6 =-0.72211×10 4

 $A8 = 0.13967 \times 10^{4}$ 

A10=-0.21014×10°

A12= 0.17922×10<sup>6</sup>

r14

 $\varepsilon = 1.0000$ 

 $A4 = -0.21116 \times 10^{2}$ 

 $A6 = 0.33909 \times 10^{-5}$ 

 $A8 = 0.15548 \times 10^{-4}$ 

A10=-0.21060×10°

A12= 0.44257×10<sup>-7</sup>

r15

 $\varepsilon = 1.0000$ 

 $A4 = 0.86400 \times 10^{3}$ 

 $A6 = 0.12827 \times 10^{-3}$ 

 $A8 = 0.31963 \times 10^{-4}$ 

A10=-0.12613×10<sup>5</sup>

A12=-0.23114×10<sup>7</sup>

r18

 $\varepsilon = 1.0000$ 

 $A4 = -0.28615 \times 10^{-2}$ 

 $A6 = -0.34293 \times 10^{-3}$ 

 $A8 = 0.25942 \times 10^{-4}$ 

A10=-0.41886×10°

 $A12=-0.72680\times 10^{-8}$ 

r19

22

 $\varepsilon = 1.0000$  $A4 = -0.16348 \times 10^{-2}$  $A6 = -0.19588 \times 10^{-3}$  $A8 = -0.25465 \times 10^{-4}$ A10= 0.39059×10<sup>6</sup> A12= 0.38164×10°

23

図5乃至8は、実施例1乃至4に対応する収差図であ る。各収差図は、左側から順に、球面収差図、非点収差 図、歪曲収差図を表している。また、各収差図は、上か ら順に、前述した最短焦点距離状態(最短焦点距離状 態)、中間焦点距離状態、最長焦点距離状態(最長焦点距 離状態)に相当する光学系の収差を示している。

【0042】各球面収差図おいて、実線はは破線に対す る球面収差量、SCは正弦条件不満足量を表す。また、 各非点収差図において、実線DSはサジタル面、点線D Mはメリディオナル面をそれぞれ表す。また、球面収差 図の縦軸は光線のFナンバーを表し、非点収差図及び歪 曲収差図の縦軸は、最大像高Y'を表す。

【0043】また、各実施例の条件式対応値を以下に示 す。また、Hmaxは最大有効径を表す。

【0044】《実施例1》

(1) LBw/fw : 0.83

(2) | fN/fw | : 0.94

(3)  $\beta xT/\beta xW: 1.35$ 

(4) | fP/fw| : 5.5

 $(5) \beta NT/\beta NW: 6.6$ 

 $(6) img \times R$ : 8.4

 $(7) (|x(H)|-|x0(H)|)/(Co(N'-N) \cdot fN)$ 

r10

0.70Hmax: 0.00802

r11

0.70Hmax: -0.01339

r19

0.70Hmax: -0.04332

r20

0.70Hmax: 0.00777

(8)  $(|x(H)|-|x0(H)|)/(Co(N'-N) \cdot fP)$ 

r13

0.70Hmax: -0.09351

《実施例2》

 LBw/fw : 0.82 (2) | fN/fw | : 0.91(3)  $\beta xT/\beta xW: 1.25$ (4) | fP/fw| : 5.8  $(5) \beta NT/\beta NW: 5.9$ 

: 8.8  $(7) (|x(H)|-|x0(H)|)/(Co(N'-N) \cdot fN)$ 

r10

0.70Hmax: 0.00796

 $(6) imq \times R$ 

r11

0.70Hmax: -0.06176

r19

0.70Hmax: -0.03427

10 r20

0.70Hmax: 0.00933

(8)  $(|x(H)|-|x0(H)|)/(Co(N'-N) \cdot fP)$ 

0.70Hmax: -0.05543

《実施例3》

(1) LBw/fw : 0.80 (2) | fN/fw| : 0.86

(3)  $\beta xT/\beta xW$ : 1.40

(4) | fP/fw| : 5.3

20 (5)  $\beta$  NT/ $\beta$  NW: 4.8

 $(6) imq \times R$ : 8.4

 $(7) (|x(H)|-|x0(H)|)/(Co(N'-N) \cdot fN)$ 

0.70max: 0.01150

r11

0.70Hmax: -0.04345

r19

0.70Hmax: -0.04292

r20

30 0.70Hmax: 0.00927

(8)  $(|x(H)|-|x0(H)|)/(Co(N'-N) \cdot fP)$ 

r13

0.70Hmax: -0.05213

《実施例4》

(1) LBw/fw : 0.69

(2) | fN/fw | : 1.15

(3)  $\beta xT/\beta xW$ : 1.04

(4) | fP/fw | : 8.2

(5)  $\beta$ NT/ $\beta$ NW: 4.5

40 (6)  $img \times R$  : 8.9

 $(7) (|x(H)|-|x0(H)|)/(Co(N'-N) \cdot fN)$ 

0.70Hmax: -1.18842

0.70Hmax: 0.13649

(8)  $(|x(H)|-|x0(H)|)/(Co(N'-N) \cdot fP)$ 

r14

0.70Hmax: -0.05482

r15

50 0.70Hmax: -0.00306

0.70Hmax: 0.04111

r19

r18

0.70Hmax: 0.06089

[0045]

【発明の効果】以上、詳細に説明したように、本発明の ズームレンズ系によれば、高変倍率で高画質を満足する にも拘わらず、コンパクトなズームレンズ系を提供する ことが可能である。

【0046】したがって、本発明に係るズームレンズ系 10 を、デジタルカメラの撮影光学系に適用した場合、当該 カメラの高機能化とコンパクト化に寄与することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】第1実施形態のズームレンズ系のレンズ構成図。

\*【図2】第2実施形態のズームレンズ系のレンズ構成図。

【図3】第3実施形態のズームレンズ系のレンズ構成 図

【図4】第4実施形態のズームレンズ系のレンズ構成 🕅

【図5】第1実施形態のズームレンズ系の収差図。

【図6】第2実施形態のズームレンズ系の収差図。

【図7】第3実施形態のズームレンズ系の収差図。

【図8】第4実施形態のズームレンズ系の収差図。

【符号の説明】

Grl:第1レンズ群 Gr2:第2レンズ群 Gr3:第3レンズ群

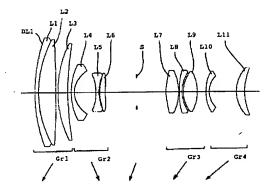
Gr4:第4レンズ群

Gr5:第5レンズ群

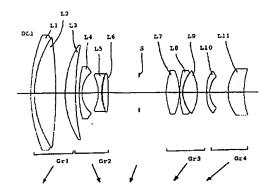
【図1】

DL1 L3 L4 L6 L7 L9 L11 L5 5 L8 L10 Gra Gra

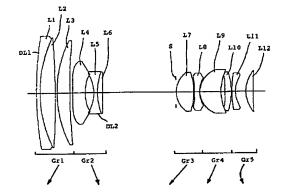
【図2】

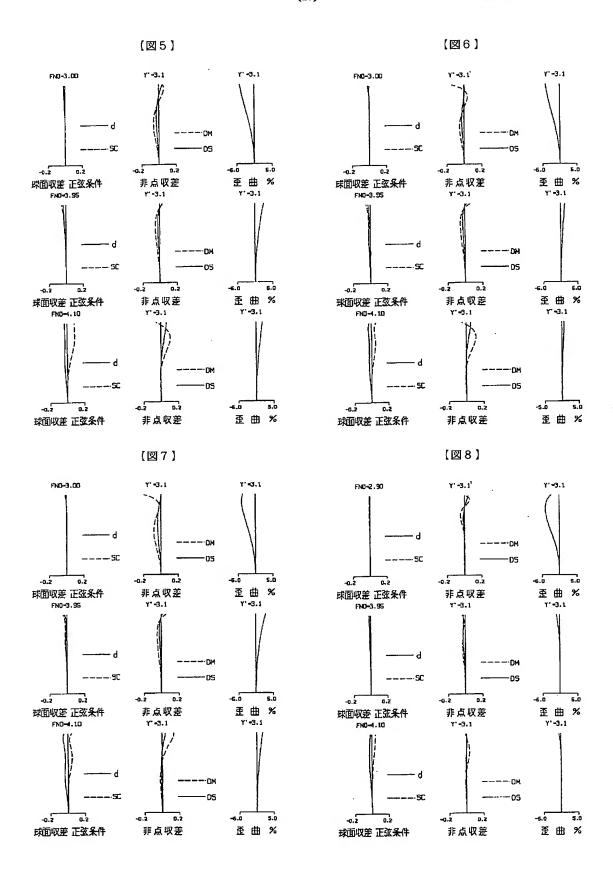


【図3】



【図4】





フロントページの続き

(72)発明者 有本 哲也

大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪 国際ビル ミノルタ株式会社内 (72)発明者 岡田 尚士

大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪

国際ビル ミノルタ株式会社内

(72)発明者 石丸 和彦

大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪

国際ビル ミノルタ株式会社内

[公報種別]特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成13年11月9日(2001.11.9)

[公開番号]特開平11-109233

[公開日] 平成11年4月23日(1999.4.23)

【年通号数】公開特許公報11-1093

【出願番号】特願平9-265393

【国際特許分類第7版】

G02B 15/20

. .

13/18

[FI]

G02B 15/20

13/18

#### 【手続補正書】

【提出日】平成13年3月27日(2001.3.27)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正内容】

【発明の名称】 ズームレンズ装置

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1 】 物体側から順に、ズームレンズ系と、該 ズームレンズ系が形成した光学像を受光する固体撮像素 子と、を備えたズームレンズ装置であって、

前記ズームレンズ系は、正のパワーを有するレンズ群及 び負のパワーを有するレンズ群をそれぞれ1つ以上含む 複数のレンズ群と、最も像側に配置された負のパワーを 有するレンズ群とからなり、

ズーミングに際して前記最像側群を含む少なくとも2つのレンズ群が移動するともに、以下の条件を満足することを特徴とするズームレンズ装置:

0.6<LBw/fw<1.35

0.6< | fN/fw | <1.35

ただし、

LBw: 最短焦点距離状態でのバックフォーカス、 fw: 最短焦点距離状態での全系の焦点距離、

fN: 最も物体側に配置されている負レンズ群の焦点距

である。

【請求項2】 物体側から順に、ズームレンズ系と、該 ズームレンズ系が形成した光学像を受光する固体撮像素 子と、を備えたズームレンズ装置であって、

前記ズームレンズ系は、正のパワーを有するレンズ群及 び負のパワーを有するレンズ群をそれぞれ1つ以上含む 複数のレンズ群と、最も像側に配置された負のパワーを 有するレンズ群とからなり、最短焦点距離状態から最長 焦点距離状態へのズーミングに際して、前記最像側群が 移動するともに、

該最像側群に隣接するレンズ群が物体側へ単調に移動 し、かつ以下の条件を満足することを特徴とするズーム レンズ装置;

0.6<LBw/fw<1.60

0.6< | fN/fw | <1.60

ただし、

LBw: 最短焦点距離状態でのバックフォーカス、

fw: 最短焦点距離状態での全系の焦点距離、

fN: 最も物体側に配置されている負レンズ群の焦点距離、

である。

【請求項3】 最短焦点距離状態から最長焦点距離状態へのズーミングに際して、前記最像側群が物体側へ単調もしくは物体側へ凸な軌跡で移動するとともに、

以下の条件を満足することを特徴とする請求項1または 2記載のズームレンズ装置;

l <窗t/窗w<1.5

tetel.

窗t:最像側レンズ群の最長焦点距離状態での横倍率、 窗w:最像側レンズ群の最短焦点距離状態での横倍率、 である。

【請求項4】 物体側から順に、ズームレンズ系と、該 ズームレンズ系が形成した光学像を受光する固体撮像素 子と、を備えたズームレンズ装置であって、

前記ズームレンズ系は、物体側から順に、正のパワーを 有する第1レンズ群と、負のパワーを有する第2レンズ 群と、正のパワーを有する第3レンズ群と、負のパワー を有する第4レンズ群とからなり、ズーミングに際して 前記第4レンズ群を含む少なくとも2つのレンズ群が移 動するともに、

( '

以下の条件を満足することを特徴とするズームレンズ装 圏・

0.6<LBw/fw<1.70

\_ . . . .

0.6< | fN/fw | <1.70

ただし、

LBw: 最短焦点距離状態でのバックフォーカス、

fw: 最短焦点距離状態での全系の焦点距離、

fN: 最も物体側に配置されている負レンズ群の焦点距

離、

である。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0001

【補正方法】変更

【補正内容】

【0001】本発明は、小型の撮影光学系に使用されるズームレンズ系を備えたズームレンズ装置に関し、さらに詳しくは、デジタルスチルカメラやデジタルビデオカメラ等のデジタル入出力機器の撮影光学系に好適なコンパクトで高変倍率を有するズームレンズ系を備えたズームレンズ装置に関するものである。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】変更

【補正内容】

【0008】以上の問題に鑑み、本発明は、高変倍率で 高画質を満足する全く新規な、コンパクトなズームレン ズ系を備えたズームレンズ装置を提供することを目的と する。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正内容】

【0009】前記目的を達成するため、本発明のズームレンズ装置は、物体側から順に、ズームレンズ系と、該ズームレンズ系が形成した光学像を受光する固体撮像素子と、を備えており、このズームレンズ系に以下の特徴がある。請求項1に係るズームレンズ系は、正のパワーを有するレンズ群及び負のパワーを有するレンズ群をそれぞれ1つ以上含む複数のレンズ群と、最も像側に配置された負のパワーを有するレンズ群とからなり、ズーミングに際して前記最像側群を含む少なくとも2つのレンズ群が移動するともに、以下の条件を満足することを特徴とする。

0.6<LBw/fw<1.35

0.6< | fN/fw | <1.35

ただし、

LBw: 最短焦点距離状態でのバックフォーカス、

fw: 最短焦点距離状態での全系の焦点距離、

fN: 最も物体側に配置されている負レンズ群の焦点距

雕、

である。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0045

【補正方法】変更

【補正内容】

[0045]

【発明の効果】以上、詳細に説明したように、本発明の ズームレンズ装置によれば、高変倍率で高画質を有する にも拘わらず、コンパクトなズームレンズ系を備えたズ ームレンズ装置を提供することができる。

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0046

【補正方法】変更

【補正内容】

【0046】したがって、本発明に係るズームレンズ装置を、デジタルカメラに適用した場合、当該カメラの髙機能化とコンパクト化に寄与することができる。